

企業局水道事業経営管理戦略プラン及び企業局新経営計画（概要版）

【企業局新水道ビジョン(平成26年9月策定)】

＜基本理念＞^{けいすいふじん}「恵水不盡」、水の恵みに感謝と畏敬の念をもって、「蛇口から水源まで、人と人、地域と地域の未来を紡ぐ水道」を目指し、地方公営企業の本旨を踏まえ、県民の皆様、受水市町村や受水事業所等との連携のもと、強靱(強くしてしなやか)な水道ネットワークの構築を図る。

＜背景＞東日本大震災の教訓や地球温暖化による自然災害の多発化・大規模化、長期人口減少社会の到来など、企業局の水道事業を取り巻く環境の変化に対応しながら事業を継続していくため、50年、100年先を見据え、取組の方向性を示すものとして策定したものの。

【企業局水道事業経営管理戦略プラン(平成27年3月策定)】 (平成27～36年度の10年計画)

総事業数:41事業
総事業費(見込額):1,023億円

＜戦略プランの概要＞
企業局新水道ビジョンの実行計画として、【安全・安心な水道の確保】、【強靱な水道の確保】、【水道サービスの持続の確保】の施策目標毎に今後10年間の取組をまとめたもの。

企業局新水道ビジョンに掲げた3つの施策目標の達成に向けた11の取組項目

安全・安心な水道の確保【安全・安心】

- 取組1 水源水質の保全
- 取組2 水質管理基準の確保
- 取組3 適切な広報活動の展開
- 取組4 関係者と連携した対応

強靱な水道の確保【強靱】

- 取組5 耐震化の更なる推進
- 取組6 新たなバックアップ体制の構築
- 取組7 危機管理体制の充実

水道サービスの持続の確保【持続】

- 取組8 適切な維持管理の継続と民間活力の導入
- 取組9 運営基盤の強化と効率的経営の確立
- 取組10 運営の透明化と情報の共有
- 取組11 環境負荷低減への配慮

宮城の水道復興共同プロジェクト

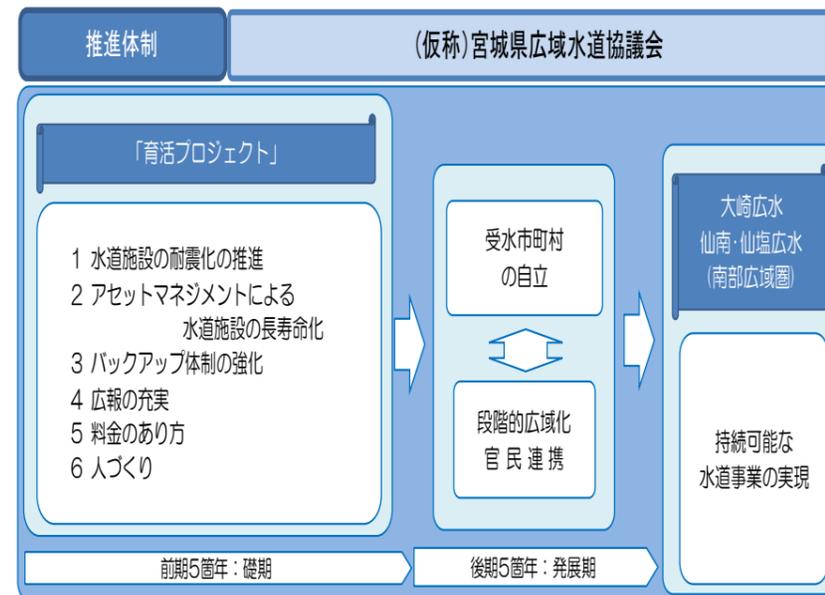
ふるさと宮城の水道を育て活かしていくプロジェクト【愛称:育活(イクイク)プロジェクト】

【プロジェクトの概要】

東日本大震災の最大の被災県として、大規模化・多発化する自然災害や長期人口減少社会の到来に対応するため、企業局と運命共同体である25の受水市町村と連携し、平成27年度から5年間で礎期として宮城の水道を再構築するもので、将来的には段階的広域化や官民連携を目指すことも視野に入れたプロジェクトです。

【課題と対応】

- (1)水道施設の耐震化の推進
受水市町村の水道施設を含めた水道ネットワーク全体の耐震化を受水市町村と一体となって推進
- (2)アセットマネジメントによる水道施設の長寿命化
受水市町村に対してアセットマネジメントに関する必要な支援を行い、受水市町村を含めた水道ネットワーク全体の長寿命化を推進
- (3)バックアップ体制の強化
企業局の送水管と隣接市町村の配水管との接続など、受水市町村等と連携したバックアップ体制を構築
- (4)広報の充実強化
水道水及び水道事業に対する利用者の理解を深めるため広報活動を積極的に展開
- (5)料金のあり方
水道事業が将来にわたり持続可能な水道料金のあり方について受水市町村と検討
- (6)人づくり
水道事業に関わる職員の技術力の維持と向上を図るため、受水市町村と連携して「ふるさと宮城の水道」を支える人づくりを推進



【企業局新経営計画(平成27年3月策定)】 (平成27～36年度の10年計画)

・企業局が運営する水道用水供給事業、工業用水道事業及び地域整備事業を、地方公営企業会計により健全な経営を行っていくため、平成27年度から10年間の投資・財政計画などを構成要素とした経営戦略。

・水道用水供給事業、工業用水道事業については水道事業経営管理戦略プランと連動。

・平成26年8月29日付け「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(総務省通知)の「経営戦略」として位置付ける。

連動

進行管理と着実な推進

PDCAサイクルにより、事業の実施状況や施策目標の達成状況について、進行管理を行いながら事業(取組)の着実な推進を図る。5年目及び必要に応じて水道事業経営管理戦略プラン及び新経営計画の見直しを行う。

